

金融資本市場レポート

26年1月号（25年12月集計）

【目次】

◇電子版・アクセスランキング

「メディア・IT・金融を融合」トップインタビュー（SBIHD 代表取締役会長兼社長 北尾吉孝氏）
・・・・・・・・・・2

◇国債

7カ月ぶりの水準に上昇＝11月の輪番オペ応札倍率
・・・・・・・・・・3

◇外国為替

日銀利上げも円高は限定的
・・・・・・・・・・3

◇CP

12月発行額が20兆円超に＝CP市場、25年総額は215兆円
・・・・・・・・・・4

◇SB

大和証が2年連続で首位＝25年暦年の自社債除くSBランキング
・・・・・・・・・・5

◇PO

野村が4年連続トップ＝25年のPOブックランナー
・・・・・・・・・・5

◇IPO

野村証が4年ぶりに首位＝25年のIPOブックランナーランキング
・・・・・・・・・・6

電子版・アクセスランキング

12月のアクセスランキング

1. 「メディア・IT・金融を融合」
2. 与党税制改正大綱
3. 「新たな100年も金融資本市場で」
4. 「八重山12万人が本土避難準備」
5. 「株式トークン等、注意深く追視」
6. 日銀、中立金利見直し＝下限を引き上げか
7. 私の職歴 森信茂樹 第1回「二刀流人生を振り返る」
8. 事実上の「利上げ宣言」＝日銀総裁発言で国債市場
9. 複眼「ニデック会計不正疑惑の闇②」
10. 一筆諫言「習主席の失脚後を視野に」

◇◇◇ 12月のアクセスストップ記事 ◇◇◇

「メディア・IT・金融を融合」

トップインタビュー SBIHD 代表取締役会長兼社長 北尾吉孝氏

(2025.12.1 04:45 配信)

SBIHDの北尾吉孝社長は「同じ業種やシナジー効果が生まれる会社を厳選してグループ関係を結べば成果が上がる」との考えでこの20数年間、金融分野関連の企業を買収し企業生態系を構築。その生態系の成長に一番大事な「お客さま」の数を増やすために「事業間シナジーを事前に考え、すべてがうまくいくように組み立てている」と明かす。今後はブロックチェーンや暗号資産をどのように取り入れていくかが課題としつつも「この20数年間で作り上げたシステムはそのまま新しいWeb3のなかにも生きていくだろう」と自信をのぞかせる。メディア・IT・金融を融合した生態系の創出に向けた「ネオメディア」構想については、若者を引き付ける音楽フェスや花火大会などの大イベントの地方開催も企画。地方放送局や地方新聞社と連携し、地域の魅力を国内外に発信できる新しい時代の地域発信モデルを築いていく方針だ。国内地銀との今後については「SBI新生銀が上場することで、連携がさらに広がっていくと考えると親密度の濃淡は必要。進ちょく度などを鑑みて新たな協業体制を築いていく」と述べる。また、オープンアライアンスを大事にし、NTTグループと資本業務提携したことで「NTTドコモの膨大な顧客基盤が獲得でき、NTT開発のIOWN技術によるPTSで、圧倒的なスピード取引が可能になる」と語った（全文は金ファク電子版・TOPインタビューに掲載）。

【国債】 月間買入額は 3 兆円割れ

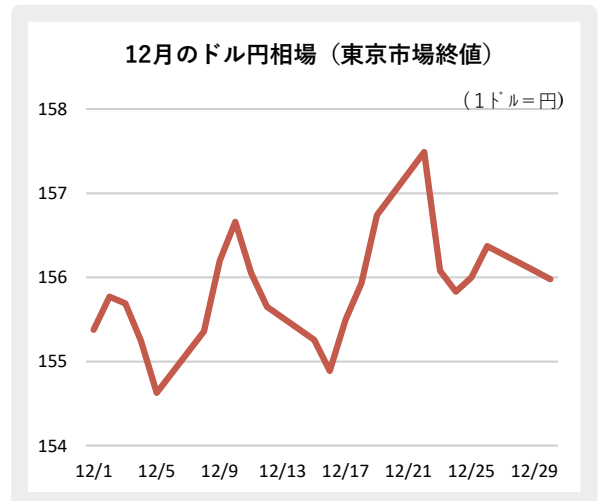
1～3月期の日銀輪番オペ

日銀は25年12月26日、26年1～3月期の輪番オペゾーン別買入額と26年1月の買入日程を公表したが、月間買入総額は、25年10～12月期（3兆3000億円程度）に比べて4000億円程度減額の2兆9000億円程度と3兆円割れなった。発行額に対する買入割合では、高い残存10年超25年以下が大幅に減額されたほか、他のゾーンも減額され、残存1年超10年以下で、おおむね3割程度となった。輪番オペ実施日については引き続き週央だが、祝日の関係で水曜日と木曜日で2回ずつ実施される日程となった。

国債市場関係者の間では、残存10年超25年以下のゾーンの買入減額幅が「想定以上」と受け止められ意外感が持たれている。超長期ゾーンは生保の規制対応一巡に伴う需要の減少を背景に、財務省は来年度の国債発行計画で超長期全年限の発行減額に踏み切るなどの需給調整を行っていたなかで、ある程度、日銀も足並みをそろえたと見られていたためだ。目先的にはイールドカーブが、再びスティープ化方向に傾く可能性があると思われている。

【外為】 日銀利上げも円高は限定的

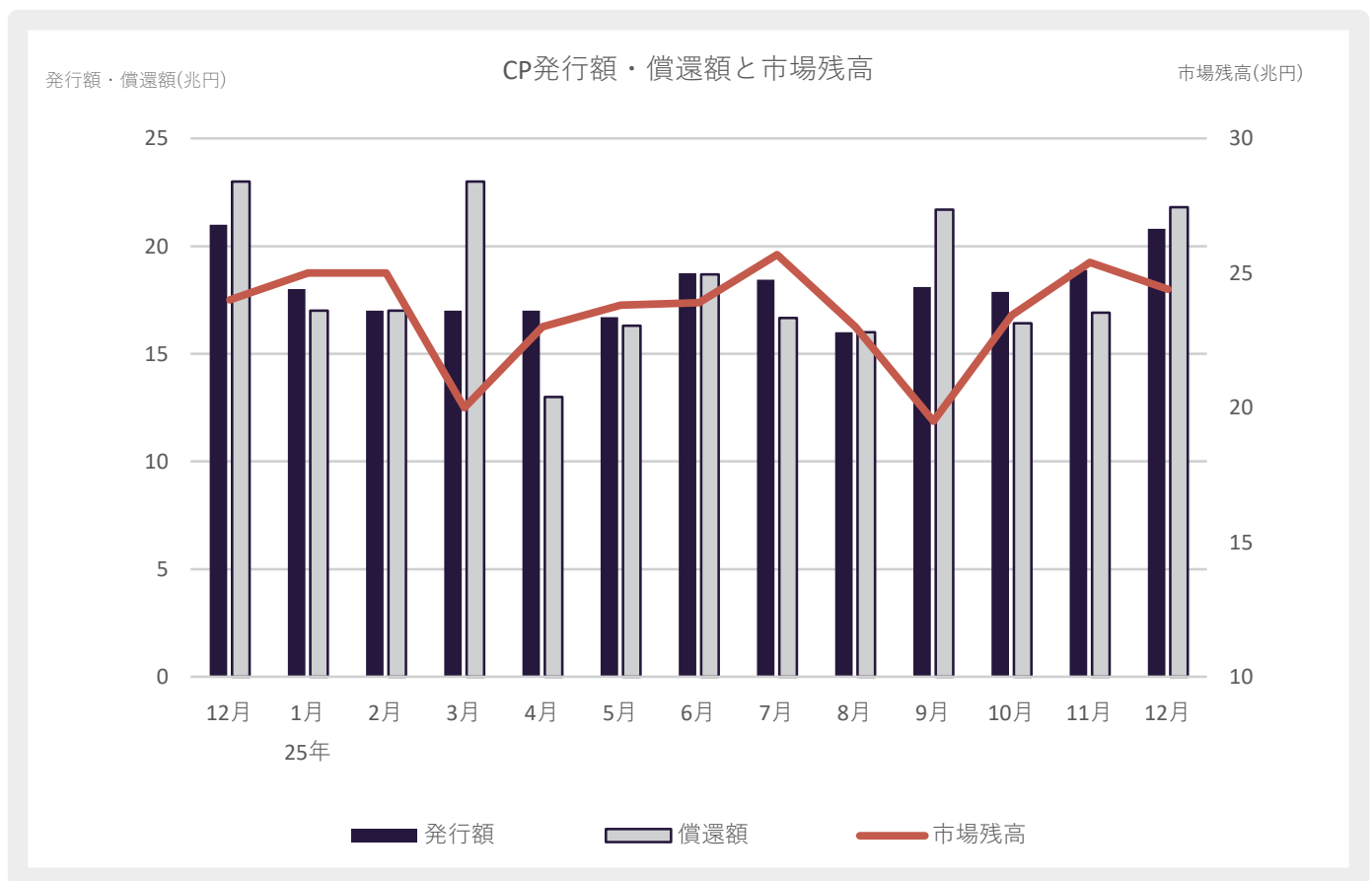
25年12月の外為市場のドル・円相場は、日銀が利上げを再開したが円の上値は限られ、155円を挟んだ安値圏で上下した。植田日銀総裁は12月1日の講演で、12月の利上げ再開に前向きな姿勢を示した。また、高市政権も円安を抑制する観点から利上げを容認していると報じられ、円は5日に154円34銭まで値上がりし、3週間ぶりの円高・ドル安水準を付けた。その後、10月の米求人数の回復を受け、円は10日に156円93銭まで軟化した。9～10日に開催されたFOMC会見でパウエルFRB議長が米雇用の下振れリスクに対する警戒を維持すると、円は再び154円51銭まで上昇。こうしたなか、18～19日に行われた金融政策決定会合で、日銀は11カ月ぶりに0.25%の利上げを決定した。しかし、会見で植田日銀総裁が今後の積極的な利上げを示唆しなかったため、円は22日に157円69銭まで急落。160円台の円安水準に近づき、片山財務相から厳しい円安けん制が行われると円は155円台に戻したが、日銀の利上げでも円安の修正は限定的だった。



【CP】 12月発行額が20兆円超に

CP市場、25年総額は215兆円

国内CP市場では、25年12月中の発行金額が20兆円を上回り、13年以降では24年12月末に次ぐ過去2番目の高水準となった。25年の総額は215兆円超に膨らみ、年間ベースで初の200兆円超だった。例年12月は冬の賞与や税対応の資金ニーズが生じることに加え、今期は12月の金融政策決定会合を見極める姿勢から、多くの企業が期間の短い調達を活用する動きが生じたことが月中の発行額・償還額を押し上げた。本紙集計によると、12月のCP発行総額は20兆8065億円、償還総額は21兆8115億円で、差し引き1兆50億円の償還超。月間発行額は25年11月（18兆9380億円）を上回る今年最高。年間の発行額は215兆3006億円となり、24年（190兆4969億円）を大きく上回る過去最高。償還総額も215兆1396億円に膨らみ、24年（190兆7601億円）を上回る最高額となった。マイナス金利の環境下においては、コロナオペの担保見合いで期間の長い発行が活発となった20～22年の年間発行額は100～120兆円程度。市場残高は当時と比べて若干減少しているが、発行金額ベースでは倍増している。マイナス金利解除後は発行金利のターム格差拡大によって調達期間の短期化が大幅に進んだことを反映している。



【S B】大和証が2年連続で首位

25年暦年の自社債除くS Bランキング

本紙集計による25年暦年(1~12月)の国内S B主幹事引受実績ランキング(払込日ベース、個人向け債を含む)は、自社債を除く事業会社債部門で大和証(引受総額2兆9279億円、主幹事回数379回)が2年連続で首位となった。KDDI(9433)債や第一三共(4568)債、三井住友海上火災保険債、ブリヂストン(5108)債といった大型起債のみならず、レスター(3156)債、AREホールディングス(5857)債などの初回債も複数手掛けた。2位はみずほ証(同2兆7631億円、同408回)。オリエンタルランド(4661)債や楽天カード債といった人気銘柄のほか、無格付け債、コベナンツ付与債といった社債市場のすそ野拡大に寄与する銘柄を手掛けた。3位はソニーグループ(6758)債などを手掛けた野村証(同2兆6053億円、同394回)、4位は武田薬品工業(4502)債などを手掛けたSMBC日興証(同2兆4681億円、同388回)。野村証、SMBC日興証も同様に複数の初回債を手掛けた。5位は三菱UFJMS証(同1兆6816億円、同342回)。以降、SBI証、岡三証、Gサックス証、東海東京証、しんきん証、BoFA証、楽天証、シティG証、FFG証、静銀TM証、水戸証。

【P O】野村が4年連続トップ

25年のP Oブックランナー

本紙集計による25年暦年のP Oブックランナーランキング(Jリート案件および海外案件除く)は、金額ベースで野村証券が4年連続のトップとなった。件数ベースでは5年連続のトップで、P O市場における圧倒的強さを今年も見せつけた。集計対象となったP O70件のうち、野村は22社で単独または共同ブックランナーを獲得。総額1000億円超の案件4件すべてに絡んだ。特に単独で担当した豊田合成(7282)の売出しは金額寄与が大きく、金額ベース2位のみずほ証券に取扱総額で1300億円近い差を付けた。

金額2位のみずほは、今年最大のP Oとなったゆうちょ銀行(7182)の売出しや、それに次ぐ規模のスズキ(7269)の売出しといった大型共同案件を着実に獲得。単独ブックでも、いすゞ自動車(7202)の売出しや霞ヶ関キャピタル(3498)の公募で銀行系の強みを発揮した。一方、件数ベースの2位は大和証券。ゆうちょ銀などを除いて中小規模の案件が多かったことで金額は4位に甘んじたものの、京都フィナンシャルグループ(5844)の売出しやコーエーテクモホールディングス(3635)の公募といった印象的な案件を多く手掛けた。このほか、金額3位はSMBC日興証券で、件数3位はみずほとSMBC日興が並んだ。

上位5社のシェアが低下=25年のP O引受額

25年暦年のP Oについてシ団の引受金額をランキングしたところ、ブックランナーランキングと同様、野村証券がトップとなった。ゆうちょ銀行(7182)の売出しの金額寄与が大きかったうえ、ANAホールディングス第1回社債型種類株式(92025)の公募株数のうち65%を引き受けたことが貢献した。2位は大和証券、3位はSMBC日興証券、4位はみずほ証券、5位は三菱UFJMS証券の順。一方、上位5社の引受金額が全体に占める割合は96.28%と、前年の98.04%から低下。今年最大案件であるゆうちょ銀の売出しでは、外資系を含む9社のシ団が生まれ、やや金額がばらけた。

【IPO】野村証が4年ぶりに首位

25年のIPOブックランナーランキング

本紙集計による25年暦年（25年1～12月）のIPOブックランナーランキング（66銘柄、取扱総額1兆3002億円）は、野村証（16銘柄、取扱総額2257億円）が4年ぶりに首位となった。暦年で吸収額2位のSBI新生銀行（8303）、同6位のオリオンビール（409A）に共同主幹事として関与。また、TENTIAL（325A）、UNICONホールディングス（407A）など話題性のある銘柄にも主幹事として関与するなどIPO市場の活性化に貢献。2位はSMBC日興証（16銘柄、同2143億円）。吸収額3位でS-1方式を採用したテクセンドフォトマスク（429A）、同4位のNSグループ（471A）の共同主幹事のほか、アクセルスペースホールディングス（402A）やダイナミックマッププラットフォーム（336A）など次世代の技術発展を担うことが期待される銘柄の主幹事も務めた。3位はみずほ証（17銘柄、同1848億円）。大型銘柄のみならず、みのや（386A）などの中小型銘柄の主幹事も務め、上場維持基準が引き上げられたが、引き続き幅広い企業が新規上場できるという可能性を示した。4位は大和証（16銘柄、同1826億円）、5位は三菱UFJMS証（6銘柄、同1177億円）と続いた。

本レポートの記事、図表は金融ファクシミリ新聞社のデータを基に作成しました。

金融ファクシミリ新聞社（FNグループ）について

FNグループは、1988年に設立した金融ファクシミリ新聞社と1957年に設立した外国為替情報社（現・FNグローバル）の2つの新聞社を母体に結成された金融証券分野の専門情報メディアです。「金融ファクシミリ新聞」の発行とニュースサイト「金ファク電子版」の運営を行っています。

「金融ファクシミリ新聞」について

「金融ファクシミリ新聞」は、東京金融市場の話題を中心に、当社独自の取材で構成された金融専門紙です。財政・制度・政策・コーポレートファイナンス全般、金利・国債・社債・株式・外為・デリバティブ等の市況や各種金融商品の情報など、多岐にわたる情報をお届けしています。財務省等の官公庁その他関連団体をはじめ、日本銀行、国内外の証券各社、メガバンク・信託銀行・生損保・地銀・信金・投信・総合研究所等から、事業法人各社にいたる日本の金融資本市場に携わる方々にご利用いただいています。